



2020年9月29日

各 位

会社名 カンダホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 原島 藤壽
(コード：9059、東証第二部)
問合せ先 経理部長 田中 隆雄
(TEL. 03-6327-1801)

(訂正) 「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年2月1日に開示いたしました「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2020年9月29日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社

コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽 TEL 03-6327-1811

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	30,803	3.6	1,624	15.9	1,557	14.0	936	21.3
29年3月期第3四半期	29,743	8.0	1,401	17.2	1,365	17.2	771	△42.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,024百万円(21.7%) 29年3月期第3四半期 842百万円(△41.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	86.99	-
29年3月期第3四半期	71.70	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	39,185	16,286	41.4
29年3月期	36,393	15,492	42.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 16,234百万円 29年3月期 15,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	10.00	-	12.00	22.00
30年3月期	-	12.00	-		
30年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,800	4.2	1,900	17.2	1,870	9.2	1,120	14.8	104.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(注) 詳細につきましては、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細につきましては、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	11,654,360株	29年3月期	11,654,360株
30年3月期3Q	891,444株	29年3月期	891,404株
30年3月期3Q	10,762,953株	29年3月期3Q	10,763,052株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用に回復の兆しが見られたものの、米国の新政権の政策不安や北朝鮮に係る地政学的リスク等により、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。平成29年8月には、「働きやすい職場作り」の観点から、岩槻物流センターに事業所内保育所「ラビット保育園」を開園いたしました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。平成29年5月に当社の連結子会社でありますPT.Pegasus Global Express Indonesiaが、国際海上貨物に強みを持つPT.JAPAINDO INTERTRANS PRIMAを吸収合併し、新体制による営業を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、平成29年3月に子会社化した株式会社中村エンタープライズの業績も寄与し、308億3百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。前期計上した既存物流施設の大規模修繕費用が減少したこと等も影響し、営業利益は16億24百万円（前年同四半期比15.9%増）、経常利益は15億57百万円（前年同四半期比14.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億36百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、141億11百万円（前連結会計年度末は130億55百万円）となり、10億55百万円増加しました。受託現金の増加8億41百万円、受取手形及び営業未収金の増加3億67百万円、リース投資資産の減少2億2百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、250億74百万円（前連結会計年度末は233億37百万円）となり、17億36百万円増加しました。埼玉県加須市の新物流センター建設や新本社ビル建設に係る建設仮勘定（その他（純額）に含む）の増加18億44百万円、建物及び構築物（純額）の減少3億11百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、126億37百万円（前連結会計年度末は107億77百万円）となり、18億60百万円増加しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の増加7億75百万円、受託現金の増加等に伴う預り金の増加9億25百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、102億61百万円（前連結会計年度末は101億23百万円）となり、1億38百万円増加しました。長期借入金の増加3億37百万円、リース債務の減少2億66百万円が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、162億86百万円（前連結会計年度末は154億92百万円）となり、7億93百万円増加しました。利益剰余金の増加6億77百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億2百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.1ポイント下降し、41.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、前回発表（平成29年10月31日付）の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,455,016	3,364,925
受託現金	2,469,006	3,310,690
受取手形及び営業未収金	<u>4,530,522</u>	<u>4,897,527</u>
	45,258	38,048
貯蔵品	23,587	27,857
リース投資資産	1,846,103	1,643,581
その他	<u>703,407</u>	<u>845,389</u>
貸倒引当金	<u>△16,989</u>	<u>△16,266</u>
流動資産合計	<u>13,055,913</u>	<u>14,111,753</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,381,407	7,070,360
土地	10,052,557	10,052,978
その他(純額)	2,323,619	4,261,685
有形固定資産合計	<u>19,757,584</u>	<u>21,385,025</u>
無形固定資産	713,660	959,574
投資その他の資産	2,866,473	2,729,487
固定資産合計	<u>23,337,718</u>	<u>25,074,087</u>
資産合計	<u>36,393,631</u>	<u>39,185,841</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	<u>2,822,716</u>	2,942,584
短期借入金	2,813,780	3,588,932
未払法人税等	<u>461,606</u>	<u>344,231</u>
預り金	<u>2,527,729</u>	3,453,309
賞与引当金	234,360	88,495
その他	1,917,405	2,220,284
流動負債合計	<u>10,777,599</u>	<u>12,637,837</u>
固定負債		
長期借入金	5,470,254	5,808,023
リース債務	2,122,602	1,855,942
役員退職慰労引当金	234,958	252,846
退職給付に係る負債	839,826	843,906
資産除去債務	35,443	35,714
その他	1,420,263	1,465,436
固定負債合計	<u>10,123,348</u>	<u>10,261,869</u>
負債合計	<u>20,900,948</u>	<u>22,899,707</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,629,352	1,629,352
利益剰余金	<u>12,131,377</u>	<u>12,809,339</u>
自己株式	△330,791	△330,835
株主資本合計	<u>15,202,722</u>	<u>15,880,639</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,567	369,970
為替換算調整勘定	4,083	△5,485
退職給付に係る調整累計額	△12,858	△11,025
その他の包括利益累計額合計	<u>258,792</u>	<u>353,458</u>
非支配株主持分	31,167	52,035
純資産合計	<u>15,492,682</u>	<u>16,286,134</u>
負債純資産合計	<u>36,393,631</u>	<u>39,185,841</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	29,743,190	30,803,793
営業原価	27,008,222	27,618,089
営業総利益	2,734,967	3,185,704
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242,776	248,185
給料及び手当	356,074	383,450
賞与引当金繰入額	8,628	9,405
退職給付費用	12,049	13,319
役員退職慰労引当金繰入額	20,354	22,200
その他	693,535	884,736
販売費及び一般管理費合計	1,333,419	1,561,297
営業利益	1,401,547	1,624,407
営業外収益		
受取利息	1,117	2,662
受取配当金	26,946	23,821
その他	56,146	48,055
営業外収益合計	84,210	74,539
営業外費用		
支払利息	60,458	61,212
貸倒引当金繰入額	44,359	48,647
為替差損	4,849	5,365
保育園運営費用	—	18,142
その他	10,166	8,040
営業外費用合計	119,833	141,409
経常利益	1,365,924	1,557,537
特別利益		
固定資産売却益	12,608	15,231
リース解約益	4,794	1,016
助成金収入	—	12,311
受取損害賠償金	—	40,709
特別利益合計	17,403	69,269
特別損失		
固定資産除売却損	8,225	3,874
減損損失	22,726	—
リース解約損	—	937
固定資産解体撤去費用	—	34,100
特別損失合計	30,951	38,911
税金等調整前四半期純利益	1,352,377	1,587,894
法人税等	580,124	651,068
四半期純利益	772,252	936,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	561	553
親会社株主に帰属する四半期純利益	771,691	936,273

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	772,252	936,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,268	102,402
為替換算調整勘定	21,945	△16,351
退職給付に係る調整額	2,626	1,833
その他の包括利益合計	69,841	87,884
四半期包括利益	842,094	1,024,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	830,340	1,030,939
非支配株主に係る四半期包括利益	11,753	△6,228

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、下記のとおり連結の範囲の変更はありましたが、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社に該当いたしません。

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において、非連結子会社でありました株式会社中村エンタープライズは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(連結子会社の四半期決算日等に関する事項)

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.及びPT.Pegasus Global Express Indonesiaの第3四半期決算日は9月30日であります。当該四半期決算日の四半期財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。